

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 河井 義弘
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	平成26年 4月1日から 平成26年 6月30日まで	平成27年 4月1日から 平成27年 6月30日まで	平成26年 4月1日から 平成27年 3月31日まで
売上高 (百万円)	65,234	74,962	359,332
経常利益または経常損失() (百万円)	4,349	585	7,568
親会社株主に帰属する四半期純 損失()または親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1,679	1,292	5,100
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,660	8	6,862
純資産額 (百万円)	109,509	115,624	117,530
総資産額 (百万円)	364,076	402,308	408,803
1株当たり四半期純損失() 金額または1株当たり当期純利 益金額 (円)	10.04	7.74	30.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	26.6	26.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()または当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()または親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

セグメントごとの主要な関係会社の異動については次のとおりである。

[環境・プラント]

平成27年4月1日付で、日神サービス(株)を存続会社、関西サービス(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、日神サービス(株)の社名をHitz環境サービス(株)に変更した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、欧州政府債務危機問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の先行きや地政学的リスク等が懸念される。国内でも、政府・日本銀行による経済政策・金融政策の効果が实体经济に波及しており、雇用・所得環境の改善や原油価格の下落が見られる中で、景気は緩やかな回復基調にある。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」をスタートさせている。本計画では、製品の基盤技術に加え、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた独自の技術力を磨き、顧客満足の獲得と高い付加価値の実現により、持続的な成長を目指すという「技術立社」の考え方のもと、社会的要請が高まっている「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」という事業領域において、着実な成果を上げるための最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進めている。また、収益力・成長力を強化する事業のイノベーション、経営基盤・財務体質を強化する経営管理のイノベーションのそれぞれの観点から、種々の重点施策に鋭意取り組んでいる。

以上のような取り組みを進める中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は、環境・プラント部門における過年度に受注した大口案件が順調に進捗しており、前第1四半期連結累計期間に比べ9,728百万円（14.9%）増加の74,962百万円となった。

損益面では、売上高の増加等により、営業損益は前第1四半期連結累計期間から3,796百万円改善し、464百万円の損失計上となった。経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益についても、営業損益の改善に伴い、585百万円の損失計上及び1,292百万円の損失計上と、いずれも前第1四半期連結累計期間から3,764百万円及び387百万円改善した。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更している。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値についても、変更後の区分に組み替えて記載している。

環境・プラント

ごみ処理施設建設工事及び海外向け大型プラント建設工事等が順調に進捗しており、売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ8,648百万円（23.3%）増加の45,712百万円となり、セグメント損益は前第1四半期連結累計期間の損失計上から転じて、1,878百万円の利益計上となった。

機械

売上高は前第1四半期連結累計期間から横ばいの22,310百万円となったものの、低採算工事の増加により、セグメント損失は前第1四半期連結累計期間から455百万円悪化し、1,513百万円となった。

インフラ

大口工事の進捗に伴い、売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ841百万円（22.2%）増加の4,636百万円となり、セグメント損失も前第1四半期連結累計期間から697百万円改善し、847百万円となった。

その他

売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ116百万円（5.3%）増加の2,303百万円となったものの、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間と比べ25百万円（64.1%）減少の14百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の239,388百万円から6,405百万円（2.7%）減少し、232,983百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の169,367百万円からほぼ横ばいの169,286百万円となった。

負債

前連結会計年度末の291,272百万円から4,589百万円(1.6%)減少し、286,683百万円となった。これは、主に仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の117,530百万円から1,906百万円(1.6%)減少し、115,624百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1,409百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はないが、平成27年4月1日付で技術開発本部の下にあった開発プロジェクト部を廃止し、開発企画部及び技術研究所の2部門体制とした。また、同日付で事業本部を環境事業本部、機械事業本部、社会インフラ事業本部の3事業本部体制に変更したことに伴い、各事業本部の下に開発センターを再編して設けている。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

有利子負債

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末の119,054百万円から、743百万円減少し、118,311百万円となった。

コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で10,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はない。

(6) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、製品技術のみならず、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた技術力を強化し、高い付加価値を実現する「技術立社」の考え方を取り入れ、事業戦略を実行し、持続的な成長を目指すとともに、「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」を事業領域として、新興国、開発課題のある分野、先端分野等の伸長分野において、確実に成果を上げるための事業戦略を構築し、経営資源を集中させることにより、収益力の強化、事業規模の拡大及び財務体質の強化を目指し、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	167,843,845	167,843,845	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	167,843,845	167,843,845	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	167,843	-	45,442	-	5,946

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 829,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 166,411,600	1,664,116	同上
単元未満株式	普通株式 602,445	-	-
発行済株式総数	167,843,845	-	-
総株主の議決権	-	1,664,116	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,800株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	829,800	-	829,800	0.49
計	-	829,800	-	829,800	0.49

（注）株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株（議決権の数12個）ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,384	81,810
受取手形及び売掛金	2 136,520	103,171
有価証券	1	11
商品及び製品	1,289	1,835
仕掛品	19,929	26,849
原材料及び貯蔵品	4,899	4,795
その他	16,082	16,357
貸倒引当金	1,718	1,847
流動資産合計	239,388	232,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,397	31,974
土地	66,504	66,504
その他(純額)	26,434	26,663
有形固定資産合計	125,337	125,142
無形固定資産		
のれん	5,701	5,471
その他	4,895	4,737
無形固定資産合計	10,596	10,209
投資その他の資産		
その他	34,448	34,976
貸倒引当金	1,014	1,042
投資その他の資産合計	33,433	33,934
固定資産合計	169,367	169,286
繰延資産	46	38
資産合計	408,803	402,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,767	38,727
電子記録債務	17,101	19,194
短期借入金	28,984	28,973
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	57,783	44,776
未払法人税等	1,660	1,020
前受金	14,926	24,207
役員賞与引当金	13	3
保証工事引当金	4,328	4,216
工事損失引当金	5,569	5,771
その他	10,324	12,299
流動負債合計	192,460	189,191
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	69,242	68,392
退職給付に係る負債	15,490	15,032
役員退職慰労引当金	384	322
資産除去債務	917	919
その他	2,776	2,824
固定負債合計	98,811	97,491
負債合計	291,272	286,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	9,575	9,575
利益剰余金	53,088	50,126
自己株式	410	411
株主資本合計	107,696	104,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	1,404
繰延ヘッジ損益	844	1,157
土地再評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	4,266	4,359
退職給付に係る調整累計額	3,200	2,449
その他の包括利益累計額合計	1,069	2,152
非支配株主持分	8,764	8,739
純資産合計	117,530	115,624
負債純資産合計	408,803	402,308

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	65,234	74,962
売上原価	60,000	63,667
売上総利益	5,234	11,294
販売費及び一般管理費	9,494	11,759
営業損失()	4,260	464
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	222	254
為替差益	-	25
その他	197	180
営業外収益合計	437	479
営業外費用		
支払利息	269	263
持分法による投資損失	64	10
貸倒引当金繰入額	-	195
為替差損	31	-
その他	160	130
営業外費用合計	526	600
経常損失()	4,349	585
特別利益		
負ののれん発生益	3,146	-
特別利益合計	3,146	-
税金等調整前四半期純損失()	1,203	585
法人税等	118	486
四半期純損失()	1,322	1,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	357	220
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,679	1,292

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	1,322	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	481
繰延ヘッジ損益	58	311
為替換算調整勘定	315	78
退職給付に係る調整額	98	754
持分法適用会社に対する持分相当額	167	77
その他の包括利益合計	338	1,079
四半期包括利益	1,660	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,015	209
非支配株主に係る四半期包括利益	354	217

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に設立した㈱いわき風力については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった関西サービス㈱は、平成27年4月1日付で日神サービス㈱(現社名: Hitz環境サービス㈱)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
中基日造重工有限公司	1,584百万円	中基日造重工有限公司	1,435百万円
㈱資源循環サービス	130 "	㈱資源循環サービス	130 "
大阪バイオエナジー(株)	4 "	大阪バイオエナジー(株)	4 "
計	1,719百万円	計	1,570百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	233百万円	- 百万円

3 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
減価償却費	1,902百万円	2,026百万円
のれんの償却額	119百万円	202百万円
負ののれんの償却額	1百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

1. 配当金支払額

平成26年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,564百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社が、平成26年4月1日付のアタカ大機(株)との合併に伴い、普通株式8,629,189株を発行したこと等により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が3,602百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,575百万円となっている。

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)

配当金支払額

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,670百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,064	22,187	3,795	2,187	65,234	-	65,234
セグメント間の内部 売上高または振替高	98	231	252	662	1,245	1,245	-
計	37,162	22,419	4,048	2,849	66,480	1,245	65,234
セグメント利益また はセグメント損失 ()	1,780	1,058	1,544	39	4,345	84	4,260

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額84百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

環境・プラントセグメントにおいて、当社がアタカ大機(株)を吸収合併したこと及び(株)ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益3,146百万円を計上している。

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,712	22,310	4,636	2,303	74,962	-	74,962
セグメント間の内部 売上高または振替高	75	445	303	779	1,603	1,603	-
計	45,788	22,755	4,939	3,082	76,566	1,603	74,962
セグメント利益また はセグメント損失 ()	1,878	1,513	847	14	468	3	464

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結累計期間より、収益管理体制の見直しに伴い、報告セグメントのうち従来の「プロセス機器」及び「精密機械」セグメントを「機械」セグメントへ統合している。このほか、連結子会社の一部についてセグメント間移動を行っている。これに伴い、比較情報である前第1四半期連結累計期間についても、変更後の区分に組み替えて記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
1株当たり四半期純損失()金額	10円4銭	7円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() 金額(百万円)	1,679	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()金額 (百万円)	1,679	1,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,292	167,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)
 該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。